

居住支援協議会に関する区市町村の意向

- ◆ 都内の区市町村では、すでに居住支援協議会が設立済みの千代田区、江東区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、八王子市、調布市、日野市、多摩市、文京区、江戸川区、台東区、北区に加え、令和2年度(4月時点)には練馬区、狛江市、町田市、葛飾区、大田区、新宿区、品川区で設立され、現在15区6市で設立済みとなっている。また、協議会の設立に向けて5区市で具体的に検討中としているが、このうち4区市で今年度新たに設立予定と回答。
- ◆ 「設立予定なし」の理由として、「マンパワーが不足している」「住宅問題が顕在化していない」との回答が多い。
- ◆ 東京都居住支援協議会に期待する役割として、「区市町村の事務担当者向けの実務セミナーの開催が最も多く、」「先進的な都内区市町村の居住支援協議会の活動事例の調査・情報提供」、「居住支援団体等の居住支援・生活支援の取組に関する情報提供」と続いている。

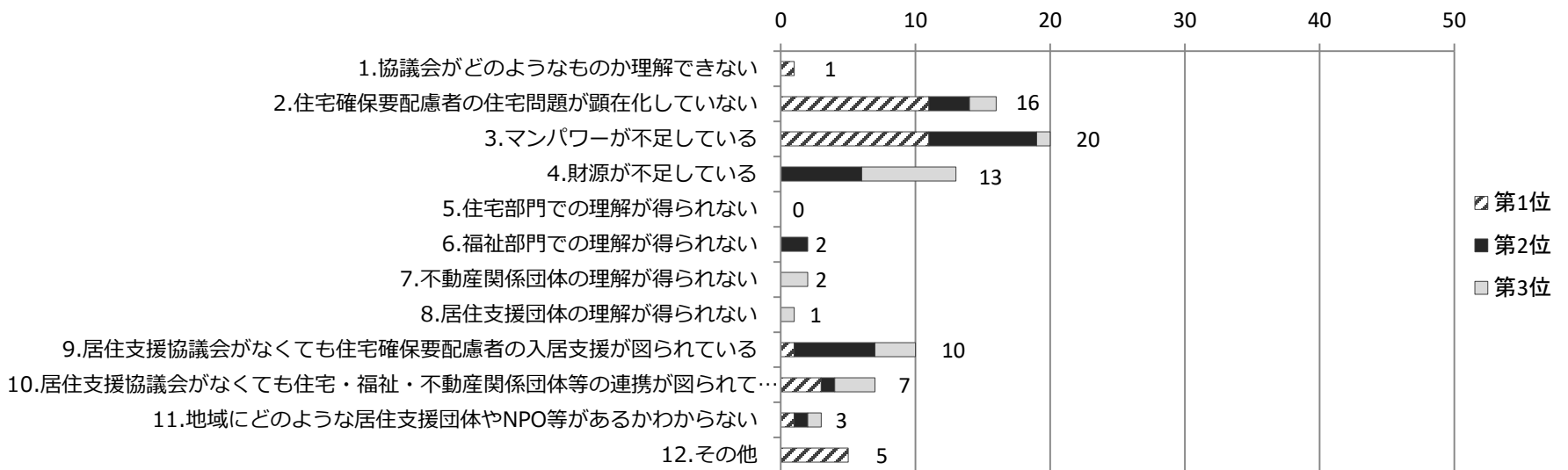
居住支援協議会の設立予定等

協議会設立済	21 (15区6市)
協議会の設立について、具体的に検討中	5 (3区2市)
協議会に関心があり、設立に向けた検討を行っている	12 (3区9市)
現時点で協議会設立の予定なし	20 (2区18市町村)

設立予定時期

令和2年度	4
令和3年度	1
令和4年度以降	2
未定	10

設立予定がない理由(複数回答可)



東京都居住支援協議会に期待する役割(複数回答可)

